

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 前川圭二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 前川圭二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	11,020,269	10,848,086	23,925,052
経常利益 (千円)	242,869	223,725	1,010,446
四半期(当期)純利益 (千円)	105,267	6,292	199,297
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	202,531	8,627	437,084
純資産額 (千円)	9,886,406	10,517,221	10,286,448
総資産額 (千円)	19,521,057	19,902,667	20,611,036
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	10.12	0.60	19.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	52.7	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	988,547	873,874	1,276,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,060	187,588	687,211
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,716	43,503	407,904
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,701,171	3,923,576	3,298,469

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.19	0.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策により、企業業績や雇用環境は改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等により、個人消費に落ち込みが見られ、また、世界経済の減速や円安による輸入原材料価格の高騰など、国内景気下押しリスクは払拭されておらず、取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの業績に影響の大きい住宅関連市場は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、新設住宅着工戸数が前年同期を大幅に下回る水準にて推移するなど、厳しい環境となりました。

このような環境の下、当社グループは新製品の投入や展示会開催等の営業活動を積極的に展開いたしました。前述のような事業環境の悪化により、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,848百万円（前年同期比1.6%減少）、営業利益は234百万円（前年同期比9.7%減少）、経常利益は223百万円（前年同期比7.9%減少）となりました。また、東京都家具厚生年金基金の特例解散の決議がされたことにより、厚生年金基金解散損失引当金繰入額を計上したこと等で、四半期純利益は6百万円（前年同期比94.0%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は10,688百万円（前年同期比1.5%減少）、セグメント利益は234百万円（前年同期比10.0%減少）となりました。

新製品を中心とした営業活動を積極的に展開したものの、新設住宅着工戸数が前年同期を下回る実績にて推移したことや、個人消費の落ち込みなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

製品面では主力のカーテンレールにてヴィンテージ感を取り入れたナチュラルテイストの装飾性カーテンレール「ルブラン22」を発売したほか、ブラインド類では夏の暑さ対策として屋外用ロールスクリーン「マイテックアウター」のラインナップを強化しました。また、当社製品を安全に使用していただくための用品類の追加など、安全対策にも取り組みました。

セグメント損益につきましては、人件費や販売関連費用は抑制されたものの、売上高の減少により、減益となりました。

#### （その他）

その他の事業の売上高は160百万円（前年同期比5.6%減少）、セグメント損益は0百万円の損失（前年同期は1百万円の損失）となりました。

ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化したものの、新製品の浸透が遅れたことなどが影響して売上高は前年同期を下回りました。

セグメント損益につきましては、人件費や販売関連費用などの抑制を図りましたが、損失となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、退職給付に関する会計基準等を適用した結果、退職給付に係る資産が生じたことによる増加や現金及び預金等の増加があったものの受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して708百万円(3.4%)減少し、19,902百万円となりました。

負債については、厚生年金基金解散損失引当金等の増加があったものの支払手形及び買掛金や未払金等の減少により、前連結会計年度末と比較して939百万円(9.1%)減少し、9,385百万円となりました。

純資産については、退職給付に関する会計基準等を適用した結果、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末と比較して230百万円(2.2%)増加し、10,517百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に売上債権の減少等の影響により、前連結会計年度末に比べ625百万円増加し、3,923百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、873百万円の収入(前年同期は988百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益34百万円、減価償却費285百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加189百万円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、187百万円の支出(前年同期は184百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出86百万円、無形固定資産の取得による支出117百万円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、43百万円の支出(前年同期は191百万円の支出)となりました。これは主にリース債務の返済による支出61百万円および配当金の支払額52百万円があったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	11,897,600	11,897,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	11,897,600	-	1,170,000	-	1,344,858

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大槻保人	東京都世田谷区	1,421	11.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	658	5.53
トーソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	557	4.68
トーソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	510	4.29
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地1	450	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	2.84
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	1.86
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都港区六本木二丁目3番11号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	1.82
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	215	1.80
大槻秀人	東京都北区	205	1.72
計		4,795	40.30

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,392千株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,392,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,493,000	104,930	-
単元未満株式	普通株式 12,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	-	-
総株主の議決権	-	104,930	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が83株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,392,100	-	1,392,100	11.70
計	-	1,392,100	-	1,392,100	11.70

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。  
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,298,469	3,923,576
受取手形及び売掛金	8,000,028	6,209,169
電子記録債権	807,824	832,998
商品及び製品	1,255,904	1,282,316
仕掛品	247,456	259,455
原材料及び貯蔵品	1,942,508	1,895,075
繰延税金資産	161,300	123,206
その他	650,176	743,075
貸倒引当金	79,544	64,989
流動資産合計	16,284,126	15,203,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,910,292	4,916,085
減価償却累計額	4,043,373	4,074,661
建物及び構築物(純額)	866,919	841,424
機械装置及び運搬具	3,618,219	3,639,677
減価償却累計額	3,019,254	3,050,471
機械装置及び運搬具(純額)	598,965	589,206
工具、器具及び備品	4,419,188	4,459,345
減価償却累計額	4,244,672	4,285,682
工具、器具及び備品(純額)	174,516	173,662
土地	1,251,070	1,250,643
リース資産	684,504	685,194
減価償却累計額	352,227	413,349
リース資産(純額)	332,277	271,845
建設仮勘定	32,597	36,047
有形固定資産合計	3,256,346	3,162,830
無形固定資産	162,402	248,991
投資その他の資産		
投資有価証券	486,800	543,314
長期貸付金	1,001	569
退職給付に係る資産	-	358,465
破産更生債権等	243,094	237,908
繰延税金資産	71,795	61,133
その他	349,363	324,278
貸倒引当金	243,894	238,708
投資その他の資産合計	908,160	1,286,961
固定資産合計	4,326,909	4,698,783
資産合計	20,611,036	19,902,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,680	2,155,040
短期借入金	1,414,770	1,502,098
1年内返済予定の長期借入金	714,123	677,957
1年内償還予定の社債	170,000	175,000
リース債務	137,766	137,320
未払金	1,284,693	728,123
未払費用	571,094	576,339
未払法人税等	154,875	66,106
その他	83,071	138,599
流動負債合計	7,212,075	6,156,584
固定負債		
社債	90,000	-
長期借入金	2,041,880	2,135,520
長期リース債務	204,059	142,818
役員退職慰労引当金	234,245	179,345
厚生年金基金解散損失引当金	-	189,737
退職給付に係る負債	296,398	248,970
繰延税金負債	-	71,939
資産除去債務	116,554	118,315
その他	129,373	142,215
固定負債合計	3,112,511	3,228,861
負債合計	10,324,587	9,385,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,120	1,391,120
利益剰余金	7,556,124	7,784,582
自己株式	398,831	398,852
株主資本合計	9,718,413	9,946,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,123	166,208
繰延ヘッジ損益	274,062	287,814
為替換算調整勘定	4,785	36,238
退職給付に係る調整累計額	137,422	119,228
その他の包括利益累計額合計	534,823	537,012
少数株主持分	33,211	33,357
純資産合計	10,286,448	10,517,221
負債純資産合計	20,611,036	19,902,667

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,020,269	10,848,086
売上原価	6,456,009	6,424,759
売上総利益	4,564,260	4,423,326
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	871,420	847,402
広告宣伝費	235,650	194,738
販売促進費	233,881	212,863
役員報酬	60,771	55,842
従業員給料及び手当	1,205,096	1,176,393
従業員賞与	291,442	253,690
退職給付費用	47,938	44,191
役員退職慰労引当金繰入額	11,117	10,175
福利厚生費	321,292	324,749
減価償却費	132,825	133,555
賃借料	195,049	221,042
旅費及び交通費	201,856	195,167
研究開発費	22,921	16,071
その他	473,746	503,419
販売費及び一般管理費合計	4,305,012	4,189,302
営業利益	259,247	234,023
営業外収益		
受取利息	1,987	3,562
受取配当金	5,248	7,416
仕入割引	3,858	3,575
書籍販売収入	4,110	1,694
為替差益	9,127	10,631
その他	17,651	17,342
営業外収益合計	41,983	44,223
営業外費用		
支払利息	28,162	31,712
社債利息	5,602	762
売上割引	5,844	6,096
書籍販売原価	13,034	12,031
その他	5,718	3,919
営業外費用合計	58,362	54,521
経常利益	242,869	223,725

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	68	751
特別利益合計	68	751
特別損失		
固定資産売却損	122	92
固定資産除却損	575	455
減損損失	2,086	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	189,737
特別損失合計	2,784	190,286
税金等調整前四半期純利益	240,152	34,189
法人税、住民税及び事業税	105,858	69,195
法人税等調整額	30,075	42,217
法人税等合計	135,933	26,978
少数株主損益調整前四半期純利益	104,219	7,211
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,048	918
四半期純利益	105,267	6,292

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,219	7,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,922	38,084
繰延ヘッジ損益	474	13,751
為替換算調整勘定	89,407	32,265
退職給付に係る調整額	16,492	18,155
その他の包括利益合計	98,311	1,416
四半期包括利益	202,531	8,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,713	8,481
少数株主に係る四半期包括利益	817	146

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	240,152	34,189
減価償却費	294,789	285,501
減損損失	2,086	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,350	19,741
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,585	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	46,353
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	358,465
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,682	54,900
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	189,737
受取利息及び受取配当金	7,235	10,979
支払利息及び社債利息	33,765	32,474
固定資産売却損益(は益)	54	658
固定資産除却損	575	455
売上債権の増減額(は増加)	1,448,072	1,761,527
たな卸資産の増減額(は増加)	53,118	10,350
仕入債務の増減額(は減少)	349,317	517,473
未払金の増減額(は減少)	208,946	626,498
未払費用の増減額(は減少)	57,483	1,889
その他	67,699	390,085
小計	1,403,216	1,046,662
利息及び配当金の受取額	7,235	11,008
利息の支払額	32,841	26,388
法人税等の支払額	389,062	157,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,547	873,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	179,249	86,868
有形固定資産の売却による収入	68	776
無形固定資産の取得による支出	2,842	117,926
投資有価証券の取得による支出	2,827	3,084
貸付けによる支出	-	1,692
貸付金の回収による収入	269	2,089
その他	521	19,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,060	187,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	51,962	98,225
リース債務の返済による支出	71,254	61,687
長期借入れによる収入	1,100,000	450,000
長期借入金の返済による支出	335,366	392,526
社債の償還による支出	885,000	85,000
自己株式の取得による支出	42	20
配当金の支払額	52,016	52,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,716	43,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,374	17,675
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	647,145	625,106
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,026	3,298,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,701,171	3,923,576

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年9月30日)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が364,022千円増加、退職給付に係る負債が59,886千円減少し、税効果会計の影響を反映したことにより利益剰余金が274,692千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益については、それぞれ6,318千円減少しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結包括利益計算書において一部の在外子会社に係る退職給付債務調整額については「在外子会社の退職給付債務調整額」と表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、「退職給付に係る調整額」に含めて表示しております。

(追加情報)

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社および一部の連結子会社が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散を決議しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額189,737千円、四半期連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金189,737千円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	87,775千円	52,734千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,701,171千円	3,923,576千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,701,171	3,923,576



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,016	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	52,016	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,527	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月17日 取締役会(予定)	普通株式	52,527	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,850,713	10,850,713	169,556	11,020,269	-	11,020,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	961,040	961,040	961,040	-
計	10,850,713	10,850,713	1,130,596	11,981,309	961,040	11,020,269
セグメント利益又は 損失( )	260,840	260,840	1,593	259,247	-	259,247

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「室内装飾関連事業」セグメントにおいて連結子会社であるサイレントグリス株式会社の事業用固定資産の収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、実質的な処分価値を踏まえ、0円と評価しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2,086千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,688,023	10,688,023	160,063	10,848,086	-	10,848,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	916,514	916,514	916,514	-
計	10,688,023	10,688,023	1,076,577	11,764,600	916,514	10,848,086
セグメント利益又は 損失( )	234,871	234,871	848	234,023	-	234,023

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円12銭	0円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	105,267	6,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,267	6,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,403	10,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

トーソー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。